



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月6日

上場会社名 株式会社 デサント 上場取引所 東
 コード番号 8114 URL http://www.descente.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石本 雅敏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 辻本 謙一 (TEL) 06-6774-0365
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	98,898	6.5	5,545	0.1	5,666	△4.1	3,830	△8.3
29年3月期第3四半期	92,850	△4.1	5,539	△25.5	5,907	△23.4	4,176	△27.6

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,205百万円(—%) 29年3月期第3四半期 △1,206百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	50.83	—
29年3月期第3四半期	55.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	112,232	74,505	66.4
29年3月期	106,976	70,944	66.3

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 74,505百万円 29年3月期 70,944百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	23.00	23.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				23.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	5.7	8,400	△0.2	8,600	△0.4	5,700	0.9	75.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料9ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	76,924,176株	29年3月期	76,924,176株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	1,551,269株	29年3月期	1,586,804株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	75,358,773株	29年3月期3Q	75,337,435株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	10
3. 補足情報	11
海外売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の売上高は98,898百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は5,545百万円（前年同四半期比0.1%増）、経常利益は5,666百万円（前年同四半期比4.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,830百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

（セグメント別売上高）

セグメントの名称	売上高(百万円) (前年同四半期比)	セグメント利益又は損失(百万円) (前年同四半期比)
日 本	43,844 (105.2%)	1,977 (155.5%)
ア ジ ア	52,435 (107.8%)	4,023 (87.0%)
欧 米	2,618 (104.4%)	△451 (前年同四半期△391百万円)
調 整 額	—	△4 (前年同四半期36百万円)
合 計	98,898 (106.5%)	5,545 (100.1%)

（日本）

アスレチックウエアにおいて「デサント」と「ルコックスポルティフ」が好調に推移しました。ゴルフウエアにおいては「マンシングウエア」は苦戦しましたが、「ルコックスポルティフ」、「ランバン スポール」は好調に推移しました。結果、日本全体として売上高と利益において前年を上回りました。

（アジア）

韓国ではアスレチックウエアとゴルフウエアともに、「デサント」は堅調に推移したものの、「ルコックスポルティフ」が苦戦しました。中国では持分法適用関連会社であるアリーナ上海実業有限公司による販売を開始した「アリーナ」が堅調に推移しました。結果、アジア全体として売上高では前年を上回りましたが、粗利益率の悪化と店舗リニューアルなどによる販管費の増加により利益は昨年を下回りました。

（欧米）

売上高は前年を上回りましたが、損失は前年比増となりました。

品目別売上高の状況は次のとおりであります。

（品目別売上高）

区 分	金 額	構 成 比	前年同四半期比
	百万円	%	%
アスレチックウエア及びその関連商品	64,473	65.1	106.9
ゴルフウエア及びその関連商品	26,562	26.9	105.8
アウトドアウエア及びその関連商品	7,862	8.0	105.7
合 計	98,898	100.0	106.5

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(アスレチックウェア及びその関連商品)

アスレチックウェアにおいては、「デサント」では、グローバルで一貫性のあるブランディングを実施していくために、ブランドタグラインを刷新しました。新タグラインは、“Design that moves(デザイン ザットムーブズ)”です。“Design that moves”にはお客様をワクワクさせ、次の一步を踏み出したくなる気持ちを駆り立てるような、商品・サービスを生み出すブランドでありたいという想いを込めています。今後これをキーワードとしたグローバルコミュニケーションを展開していきます。また、英国トライアスロン連盟、ドイツボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟、公益財団法人日本自転車競技連盟、公益財団法人全日本空手道連盟とオフィシャルサプライヤー契約を締結し、各団体へのウェアやサプライをしています。自転車競技日本代表の2017年シーズンのレースウェアは、11月3日～5日でポーランドにて開催された、UCI(ユーシーアイ)トラックサイクリング・ワールドカップ第1戦を皮切りに、ロード・パラサイクリングを除く各競技の国際大会にて着用されました。中国においては当社の持分法適用関連会社である「デサントチャイナ有限公司」が「デサント」ブランドの直営店を49店舗(2017年9月末時点)展開し、事業拡大を進めています。「ルコックスポルティフ」においては、当社と契約しているモデル・タレントのマギーさんとのコラボ商品の発売などを通して、スポーツ時はもちろん街中でスポーツミックススタイルを着用する時まで、幅広いシーンにおけるおしゃれな着こなしを提案しています。また、店頭、雑誌、WEBサイト、SNS等におけるプロモーションを実施し、『ルコックスポルティフ』の新たな魅力を発信し、事業拡大を図っています。「アリーナ」では、中国において持分法適用関連会社「アリーナ上海実業有限公司」が展開する直営店が43店舗(2017年9月末時点)となり、事業を拡大しています。「イノヴェイト」においては、マンチェスター大学との共同開発により、ノーベル物理学賞受賞の対象となった世界最薄・最高強度といわれている素材「グラフェン」を世界で初めて使用したランニングシューズ、フィットネスシューズの商品化に成功し、2018年に“G-Series(ジーシリーズ)”シューズとして発売します。グラフェンとは、地球上で最も薄い素材でありながら、鉄の200倍の強度を持つ最強の素材であり、同素材をアウトソールに使用した新シューズは、高い柔軟性・粘着力・グリップ力と、相反する耐摩耗性を両立させる画期的な商品となります。

(ゴルフウェア及びその関連商品)

ゴルフウェアにおいては、「マンシングウェア」「ルコックスポルティフ」「カッターアンドバック」「ランバン スポール」「デサント」「スリクソン」の6ブランド合同で『ゴルフ大好き!キャンペーン』を実施しました。内容としては第一弾ではゴルフコンペ賞品として使用できる「デサント6ブランドグッズ総額500万円相当」が当たるオープン懸賞と「第48回マンシングウェアレディース東海クラシック最終日セッティングのスペシャルラウンドご招待!」が当たるクローズド懸賞、第二弾では6ブランドがウェア契約をしている「プロゴルファー総勢10名との特別レッスン&懇親会参加権」または「サイン入りグッズ」が当たる懸賞を実施しました。今後もこのようなキャンペーンを通じ、ゴルフ業界の活性化を目指していきます。「マンシングウェア」では、旗艦店を2018年春に東京・銀座にオープンします。ゴルフウェアはもちろん、日常シーンでも着用していただけるウェアも新たに展開し、ゴルフを愛する人々の上質なクラブハウススタイルを提案します。トレンド発信地である銀座に旗艦店を出店することでブランド価値の向上につなげ、そのブランドイメージを様々な世代や世界の人々が集まる銀座から発信します。「ルコックスポルティフ」では契約選手である鈴木愛プロが初の賞金女王に輝きました。また鈴木愛プロと賞金女王を争ったキムハヌルプロも今季3勝するなど契約選手がブランド価値の向上に貢献しています。

その他のトピックスとして、デサントジャパン株式会社は、靴、鞆、時計、宝石などのジュエリー分野に絞った専門学校ヒコ・みづのジュエリーカレッジ(所在地:東京都渋谷区)とシューズの企画から最終プレゼンテーションまでを行う産学協同のプロジェクトを実施しました。今回の取り組みでは、『デサント』ブランドにおいて「長時間走っても、体に痛みを感じない・怪我をしないシューズ」を開発することをテーマに、5チームに分かれたシューズコースの学生計10名が参加しました。各チームが制作したシューズを前に、開発コンセプトや商品の特徴などを当社社員に向けて説明する発表会を実施しました。発表会では、視点やコンセプトの面白さ、ターゲットの正確さ、プロセスの濃度など6項目を基準に、役員やシューズ企画担当者をはじめとした当社社員が審査を行い、その合計得点が最も高いチームを優秀賞として表彰しました。当社は、このような活動を通して学生に「ものづくりの楽しさや難しさ」を肌で感じてもらう機会を提供するとともに、ものづくりを専門的に学ぶ学生の柔軟な発想や新鮮な切り口を当社の今後の商品企画に活かしていきます。また当期より、株式会社デサントをグローバル本社とする新たなグループ体制での事業運営を開始しました。当社は、競争力の源泉である「モノを創る力」と「売場を創る力」の向上を重点戦略の一つとして掲げています。「モノを創る力」については、2017年夏に大阪府・茨木市にアパレルのR&Dセンター、韓国・釜山広域市にシューズのR&Dセンターの建設を開始しました。両R&Dセンターは、共通コンセプトを設定し、スポーツアイテムとして、様々な競技シーンにおいて使用者のパフォーマンスを引き出す高次元な機能性の開発およびそれを安定的に実現するための品質基準の制定を並行して行います。両センターともに2018年夏から秋に稼働予定です。また「モノを創る力」の一環として社内コンテストである「デサント・デザインアワード」を2015年6月から半期に一度、実施しています。この「デサント・デザインアワード」は、当社が展開する各ブランドのキーアイテムの中から、最もデザインの優れたアイテムを選考するもので、第6回目となる今回は、2018年春夏商品を対象に実施いたしました。選考は雑誌の編集担当、スタイリストなどの方に投票いただき、得票数により、最優秀賞ならびに優秀賞を決定しました。「売場を創る力」の強化の一環としては、2009年より実施している「全国SCロールプレイング大会」を今年度も開催しました。今回は、「顧客に繋がる接客～お客様を知り、私を覚えてもらう接客～」というテーマのもと、全国の直営店や百貨店、専門店など様々な業態の店舗で働く販売職スタッフ42名が出場しました。今後もセールスコーディネーターの能力向上につながる研修や表彰などで「売場を創る力」の向上に努めます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況に関する分析)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は112,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,255百万円増加致しました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ1,585百万円増加し、74,981百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少3,209百万円、受取手形及び売掛金の増加1,486百万円、商品及び製品の増加3,723百万円などによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ3,670百万円増加し、37,251百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加2,696百万円などによるものです。

負債合計は前連結会計年度末に比べ1,694百万円増加し、37,727百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加1,697百万円などによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ3,561百万円増加し、74,505百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加2,132百万円、為替換算調整勘定の増加1,008百万円などによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%増の66.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは各ブランドがフォーカスする特定セグメントでNo.1になることを目標に掲げた「VISION 2020」の達成に向けて、グローバルレベルでの一貫性のあるブランド戦略の構築、競争力の源泉である「モノを創る力」、自主管理店舗推進のための「売場を創る力」の向上、更にそれらを支える経営インフラとロジスティクス体制の整備等を重点戦略として取り組んでいきます。数値目標は、2020年度に売上高2,000億円、経常利益160億円としています。

通期連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の決算短信で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,806	19,597
受取手形及び売掛金	20,484	21,970
商品及び製品	24,069	27,793
仕掛品	130	149
原材料及び貯蔵品	1,056	820
その他	4,904	4,729
貸倒引当金	△55	△79
流動資産合計	73,395	74,981
固定資産		
有形固定資産	17,732	20,428
無形固定資産		
のれん	2,294	2,214
その他	4,330	4,128
無形固定資産合計	6,624	6,342
投資その他の資産		
その他	9,328	10,591
貸倒引当金	△105	△112
投資その他の資産合計	9,223	10,479
固定資産合計	33,580	37,251
資産合計	106,976	112,232
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,801	18,499
短期借入金	—	574
1年内返済予定の長期借入金	366	367
未払法人税等	1,035	736
賞与引当金	893	494
返品調整引当金	955	1,247
その他	6,921	6,101
流動負債合計	26,975	28,020
固定負債		
長期借入金	4,658	4,858
退職給付に係る負債	1,043	1,206
その他	3,354	3,641
固定負債合計	9,057	9,706
負債合計	36,032	37,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,846	3,846
資本剰余金	25,184	25,223
利益剰余金	41,348	43,480
自己株式	△672	△657
株主資本合計	69,706	71,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	895	1,202
繰延ヘッジ損益	△26	△66
為替換算調整勘定	602	1,611
退職給付に係る調整累計額	△232	△134
その他の包括利益累計額合計	1,237	2,613
純資産合計	70,944	74,505
負債純資産合計	106,976	112,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
売上高	92,850	98,898
売上原価	40,974	44,738
売上総利益	51,875	54,160
返品調整引当金繰入額	51	297
差引売上総利益	51,823	53,863
販売費及び一般管理費	46,284	48,317
営業利益	5,539	5,545
営業外収益		
受取利息	91	176
受取配当金	82	64
持分法による投資利益	98	—
為替差益	162	—
その他	115	87
営業外収益合計	551	328
営業外費用		
支払利息	69	91
固定資産除却損	92	53
持分法による投資損失	—	33
その他	20	29
営業外費用合計	183	207
経常利益	5,907	5,666
税金等調整前四半期純利益	5,907	5,666
法人税、住民税及び事業税	1,473	1,762
法人税等調整額	257	73
法人税等合計	1,731	1,835
四半期純利益	4,176	3,830
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,176	3,830

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
四半期純利益	4,176	3,830
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	307
繰延ヘッジ損益	△92	△39
為替換算調整勘定	△5,273	877
退職給付に係る調整額	114	98
持分法適用会社に対する持分相当額	△162	131
その他の包括利益合計	△5,382	1,375
四半期包括利益	△1,206	5,205
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,206	5,205

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

一部の連結子会社について、税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該連結子会社の法人税等は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,689	48,651	2,509	92,850	—	92,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,445	113	110	2,669	△2,669	—
計	44,134	48,765	2,619	95,519	△2,669	92,850
セグメント利益又は損失	1,271	4,623	△391	5,503	36	5,539

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額36百万円には、セグメント間取引消去24百万円、棚卸資産の調整額11百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,844	52,435	2,618	98,898	—	98,898
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,819	309	115	3,244	△3,244	—
計	46,664	52,744	2,733	102,143	△3,244	98,898
セグメント利益又は損失	1,977	4,023	△451	5,549	△4	5,545

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4百万円には、セグメント間取引消去20百万円、棚卸資産の調整額△24百万円を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 補足情報

海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円、％）

	アジア	北米	欧州その他の地域	計
I 海外売上高	49,990	1,417	1,920	53,327
II 連結売上高				92,850
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.8	1.5	2.1	57.4

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円、％）

	アジア	北米	欧州その他の地域	計
I 海外売上高	53,774	1,568	2,034	57,377
II 連結売上高				98,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	54.4	1.6	2.0	58.0

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。